

高松圏域自立支援協議会 身体障害者支援部会の取り組み

～日常生活における困りごとの実態調査を通してわかったこと～

かがわ総合リハビリテーションセンター 地域生活支援部 総合相談科

相談支援専門員 高木 哲生、原内 裕子

キーワード： 社会調査、自立支援協議会、身体障害者支援部会

要 旨

高松圏域自立支援協議会では平成30年度より、地域における身体障害に関する困りごとの改善や支援の促進、地域への理解促進などを目的として、身体障害者支援部会を作ることとなった。活動にあたり地域課題の抽出・整理を目的として、身体障害者がどのように生活し、どのような困りごとがあるのか調査した。調査結果と課題について考察したので報告する。

1. はじめに

高松圏域自立支援協議会では平成30年度より、地域における身体障害に関する困りごとの改善や支援の促進、地域への理解促進などを目的として、身体障害者支援部会を作ることとなった。活動にあたり地域課題の抽出・整理を目的として、圏域で生活する18歳から64歳の身体障害者を対象に、どのように生活し、どのような困りごとがあるのか調査し、今後の取り組みについて検討した。

2. 調査の概要

【調査対象】

身体障害者手帳の交付を受けた18歳から64歳までの当事者のうち、高松圏域（高松市・三木町・直島町）に所在する施設入所支援、居宅介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、グループホーム、生活介護事業所のいずれかと契約している方

【調査期間】

平成30年11月21日～平成31年1月11日

【調査方法】

高松圏域に所在する施設入所支援、居宅介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、グ

ープホーム、生活介護事業所の利用者定員に合わせて各事業所にアンケート用紙を持参した。対象となる利用者の選定は事業所に任せた。期日までに郵送にて回収した。

【回収状況】

調査数	回答数	回答率
383件	290件	76%

3. アンケートの内容

アンケートの内容は、年齢、障害種別、手帳の等級など、本人の属性に関すること9項目と住宅、地域生活、災害など、生活に関すること11項目で構成した。（図1）

（図1 アンケート内容）

アンケート内容

属性に関すること(9項目)

問1 年齢
問2 性別
問3 住まい
問4 同居状況
問5 頼れる人
問6 障がいの種別
問7 手帳の種別
問8 日中の過ごし方
問9 福祉サービスについて

生活に関すること(11項目)

問10 住宅に関すること
問11 医療に関すること
問12 仕事に関すること
問13 教育に関すること
問14 情報収集に関すること
問15 外出・活動に関すること
問16 相談に関すること
問17 将来の生活に関すること
問18 地域生活に関すること
問19 差別に関すること
問20 災害に関すること

4. 回答者の属性

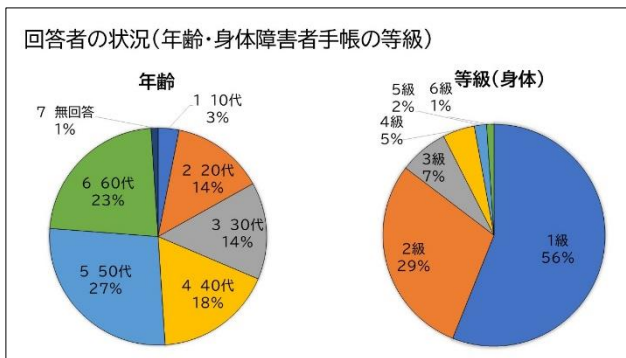
【年齢】

10代が3%、20代・30代が14%、40代が18%、50代が27%、60代が23%であった。

【身体障害者手帳の等級】

1級が56%、2級が29%、3級が7%、4級が5%、5級が2%、6級が1%であった。(図2)

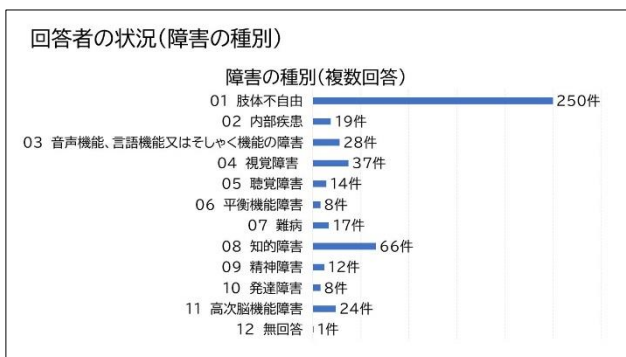
(図2 年齢・身体障害者手帳の等級)



【障害の種別】

身体障害では『肢体不自由』が250名と最も多く、次いで『視覚障害』が37件であった。身体障害との重複障害では、『知的障害』が66名、『高次脳機能障害』が24名であった。(図3)

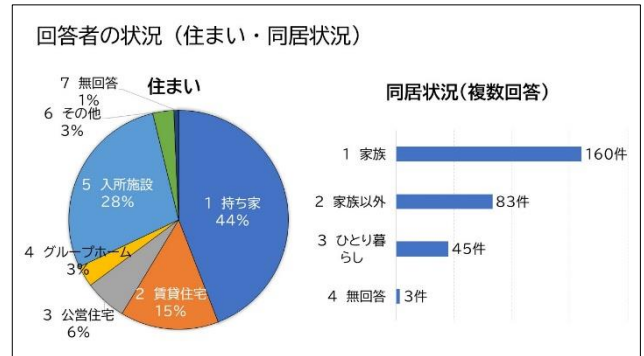
(図3 障害の種別)



【住まい・同居状況】

65%が持ち家や賃貸住宅、公営住宅で生活しており、28%が施設入所であった。同居状況では、『家族』が160件、『家族以外』が83件、『ひとり暮らし』が45件であった。(図4)

(図4 住まい・同居状況)



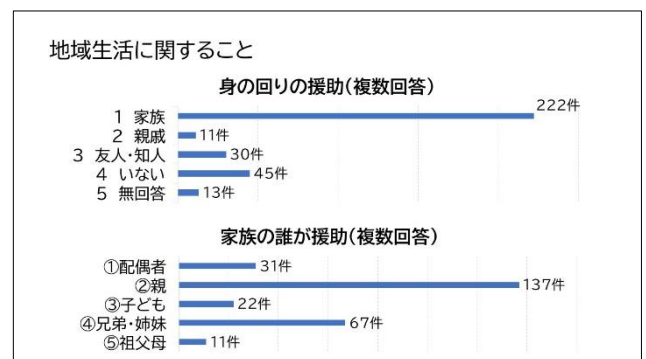
5. 生活に関すること

回答者の生活に関することの中でも、『地域生活について』と『将来の生活について』の2項目についてクローズアップする。

【地域生活に関すること】

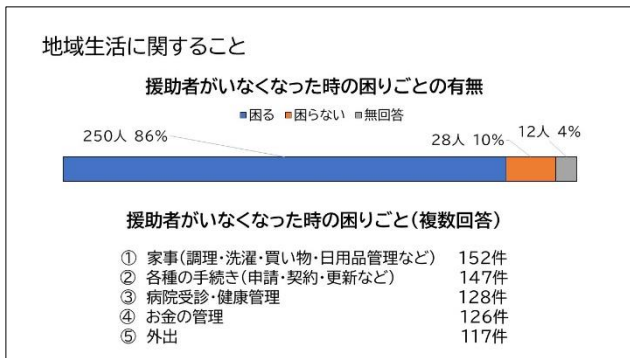
サービス以外で身のまわりのことをしてくれている人については、『家族』が最も多く222件となっており、うち『親』が137件、『兄弟姉妹』が67件、『配偶者』が31件となっている。次いで『いない』が45件となっている。(図5)

(図5 身の回りの援助)



身のまわりのことをしてくれる家族等がいなくなったときの困りごとの有無は、86%が困ると回答している。その内容は、『家事(調理・洗濯・買い物・日用品管理など)』が最も多く152件、次いで『各種の手続き(申請・契約・更新など)』が147件、『お金の管理』が126件、『病院受診・健康管理』が128件、『外出』が117件となっている。(図6)

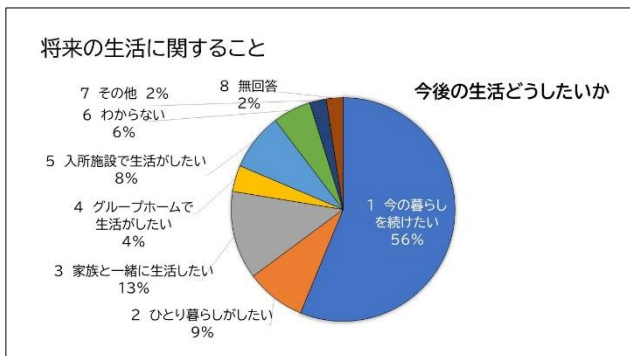
(図6 援助者がいなくなったときの困りごと)



【将来の生活に関すること】

どのような生活がしたいかについて、「今の暮らしを続けたい」が最も多く56%と半数を占めている。次いで、「家族と一緒に生活したい」が13%、「ひとり暮らしがしたい」が9%「入所施設で生活したい」が8%となっている。(図7)

(図7 今後の生活どうしたいか)



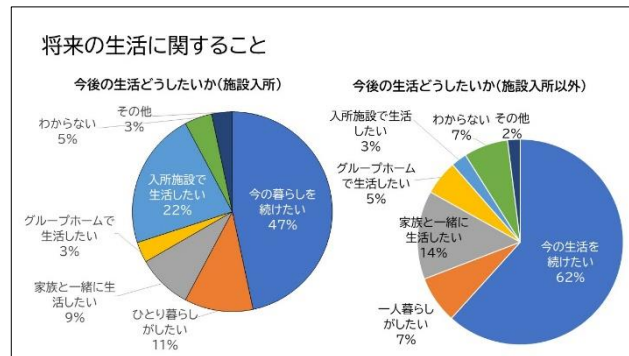
問3 [住まい] と照らしあわせると、施設入所中で「今の暮らしを続けたい」「入所施設で生活したい」と引き続き施設を希望する人は69%であり、「ひとり暮らしがしたい」「家族と一緒に生活したい」「グループホームで生活したい」と入所施設外での生活を希望する人は23%となっている。

半数以上が現在の生活を続けたいと考える一方で、家族との同居やひとり暮らしなどへの移行を希望している人も多い。

また、施設入所以外の方については、「今の暮らしを続けたい」「家族と一緒に生活したい」が76%、「ひとり暮らしがしたい」が7%となっており、現在の生活を続けたいと思っている方が多い。

自由回答では、『最終的には一人暮らしがしたい』や『両親がいなくなれば、どこかへ行かなければならない』との回答もあった。(図8)

(図8 今後の生活どうしたいか 施設入所・入所以外)



6. 考察

援助者がいなくなった時の困りごとでは、ほとんどの項目を選択する人が多く、困りごとを感じているものの、身のまわりのことを家族に依頼しており、何に困るか十分にイメージができていないのではないかと考えられる。身近な援助者が援助できなくなった時のことを少しずつイメージできるようになり、家族等が担っていた役割を代替する福祉サービスの導入や将来を見据えた社会生活力が獲得できるよう、情報提供等のサポートをしていく必要がある。

将来の生活では、施設入所の人で施設以外での生活を希望する人もいる。施設以外での生活を希望する人が安心して地域生活ができるように、相談支援事業所とサービス提供事業所が協力して社会生活に必要な技術の習得・福祉サービス等社会資源の情報提供を行う必要がある。あわせて、地域生活を体験できる体制の整備が必要と考える。

また、引き続き施設入所を希望する人たちの中には、地域生活のイメージを持つことができない人がいるのではないかと考える。相談支援専門員やサービス管理責任者が行うモニタリングで本人のニーズを引き出し、地域生活についての情報提供を行う。必要があればサービス等利用計画や個別支援計画に落とし込み、必要なスキルの獲得に向けての学習や地域生活をしているピアサポーターから体験を伝えることでイメージを深めることができるだろう。

施設で生活している障害者には情報が入りにくいことを考えると、普段関わる支援者の意識を変えていく必要もあると考える。

今回の調査をもとに、身体障害者の自立した生活に向けたアプローチやピアサポート活動への取り組みを推進していきたい。

7. まとめ

- ・高松圏域で生活する18歳～64歳の身体障害者に対してアンケート調査を実施した。
- ・援助者がいなくなった時には漠然と困ることが分かっているが、具体的ではない。身近な支援者がいなくなった時のことをイメージし、準備していくことが必要である。
- ・施設以外での生活を希望する人が安心して地域生活ができるように、支援者が社会生活に必要な技術の習得・福祉サービス等の社会資源の情報提供を行う必要がある。
- ・地域生活をイメージできるようになるためには、ピアサポーターの活用や地域生活を体験できる機会が必要である。
- ・施設で生活している障害者には情報が入りにくい
ため、普段関わる支援者はそのことを理解し、意識を変えていく必要がある。

【出典先】

令和元年度かがわ総合リハビリテーションセンター
研究年報